

藤田金属株式会社

Fureai

Fujita Related All Information

2019 3.1
Vol.
269

今、新たな ステージへ

【2019年4月—2022年3月 中期経営計画 始動】
動く変る
次代をつかみ自ら進化発展する企業へ

2019年3月25日 創業記念日社長挨拶

代表取締役社長 今井 幹太



本日、藤田金属の128周年の創業記念日を迎えることができました。今日に至るまで、藤田金属と苦勞をともにされてきた全ての方々により感謝を申し上げます。

2018年度は、25年に渡り社長として会社を引っ張ってこられた先代社長が逝去され、藤田金属にとって大きな節目の年となりました。先代は、不安定だった財務基盤の立て直し、人材育成の更なる推進、中期経営計画の導入など、社業の発展に多大なる貢献をしてくださりました。改めてその功績に敬意を表したいと思います。藤田金属にとって、先代を失ったことは大きいですが、皆さんの力を結集して、この苦難を乗り越え、新たな時代へと向かっていきましょう。

あと数日で新年度がスタートしますが、2018年度の業績は、全体として鋼材市況の上昇に後押しされ、売上は前年度を上回ったものの、収益確保に苦戦し、経常利益は前年度を下回る厳しい結果となる見込みです。

昨年来、国際社会の二大巨頭であるアメリカと中国の貿易戦争が、世界経済を動かしており、鉄鋼業界にも少なからずその影響が表れています。トランプ大統領・習近平国家主席の一挙手一投足に、我々の今後が左右されるといっても過言ではありませんが、その動向・余波の予測は難しく、先行

きの不透明感が増すばかりです。日本の鉄鋼業界でも、新日鐵住金による日新製鋼の子会社化という大きな出来事がありました。高炉メーカーは遂に3社となり、新年度はその影響がより鮮明に出てくると想定されます。

そんな変化の絶えない環境のもと、4月から藤田金属は新たな「中期経営計画」に踏み出します。人口減少が著しい日本においては、鉄鋼需要も比例して縮小していきます。我々は既存事業の競争力強化・業務フローの簡便化は勿論のこと、ユーザーニーズを取り込む中で、加工領域を拡充、部品化・ユニット化のコーディネート、更には新たな商品サービスの展開、他社の買収やライアンスも視野に入れた中で事業領域の拡大を目指します。何としても藤田金属の存在感を高め、受注の間口を圧倒的に広げ、新たなユーザーと収益の獲得を目指します。

ここで、4月1日からの「第5期中期経営計画」のスローガンと基本方針を紹介いたします。前中期経営計画の3年間で取り組んだ基礎を活かしつつ、自ら変化することを恐れずに、更に+αを求めていく、というコンセプトで策定しています。これが今後3年間の我々の行動指針となり、3年後の「あり姿」となることをご認識ください。

全社スローガン
**動く変る
次代をつかみ
自ら進化発展する企業へ**

今後3年間の基本方針

1. 新たな事業領域

新領域や新商材、M&Aや外部とのライアンス等で既成を超えた商機を見出し、有機的なサプライチェーンを構築することによってビジネスの拡大を図る。

2. 既存事業の深化

フジタ全社的視点で最適を追求し、選択集中の徹底、ビジネスプロセスの見直し、並びにAI、RPA等の導入による作業効率化で競争力を強化する。

3. 人材戦略およびマネジメントスタイル

お客様に最適なサービスを提供し、競争力の強化・職場の安全を創出する人材を確保・育成。そのためのルールの見直しを行う。

第5期中期経営計画のスタートを飾る2019年度は、売上・経常利益ともに今年度を上回る計画を立てています。前述の通り、不透明な経営環境の中で如何にこの計画を達成するか、私も含め、役員・社員の皆さん一人ひとりの意識の持ち方、どのような努力をして実現する手法を導き出したか、その頑張りによって結果が変わってきます。日々の仕事を今まで通りこなすという前例踏襲では実現できない厳しい局面が待ち構えています。第5期中期経営計画と新年度経営計画の戦略・戦術を各事業部・事業所ごとに共有し、全社の力を結集して、将来の藤田金属発展への新しい一歩を踏み出しましょう。これからの一年、どうぞ宜しくお願いいたします。

最後に、皆さんとご家族のご健康とご多幸を祈念申し上げて、私の創業記念日の挨拶とさせていただきます。

以上

2019年4月-2022年3月
中期経営計画

全社スローガン



各事業部のビジョン・方向性

ステンレス・特殊鋼事業部

- **ビジョン** 『価値の変化』に適應 次代の姿を想像し、未来のFujitaへ扉を開く
- **方向性** 外部の設備・人・ノウハウ・サプライチェーンを取り込み、自社リソースと融合し、新たな価値・商機を創出する
AI・IoT導入／自動化と効率化を指向し、収益確保できる体制と共に災害ゼロと品質向上を目指す
技術技能の共有・伝承と更なる深化を蓄積する事で、対応力を底上げし、新規(切断・加工)事業への即応性を高める

薄板事業部

- **ビジョン** 加工領域拡充と提供サービスの深化で新たな収益基盤を確かなものにする
- **方向性** 国内外市場のニーズ・情報を基に新分野へのインフラを整備し、加工品・サービス分野を更に成長させる
事業環境の【変化点】に対する感度・対応力を強化し、社内外のネットワークを駆使した提供価値を高める

建材・厚板事業部

- **ビジョン** 産業の変化に即応し、自ら組織や事業を最適化できる、柔軟で強い企業を創造する
- **方向性** 常に新たな機能や能力を外部SCと共に追求し、提供するサービスの領域を広げる
将来伸長する分野を見極めながら、経営資源の集中と選択で、収益基盤の強化を目指す

管理本部

- **ビジョン** 「社会の構造変化への対応」と「新技術の駆使」によって成長し続ける組織をつくりあげる
- **方向性** 多彩な技術を活用して社会構造の変化に対応し、進化・成長し続ける組織づくりを追求する
長期的な視点に立って将来の投資戦略をデザインし、競争力と財務バランスを強化する
人材の育成と時代に適合した制度設計で、ガバナンスの強化とヒューマンリソースの活用を両立する

平成30年度 上期
小集団活動

優秀小集団

- 1 テーマ選定の経緯
- 2 今回の活動で苦労したこと
苦労に対して工夫したこと
- 3 活動の成果

三条支店／事務所Bチーム 外注加工明細の内製化

- 1 外注加工費用の削減として、外注へ依頼する製品明細を洗い出し、社内加工に切り替える改善を行うことで、支払い工賃を削減したいと考え活動に取り組みました。
- 2 活動を進める上で一番気に掛けたのは、工場側が過剰になることです。ML加工に特化して製品一つひとつがどのラインで加工できるのか分類し、精査。同時に工場の残業状況をライン別に把握し、残業時間が法令厳守で維持可能な状態を見極め、社内加工に切り替えを実施しました。
- 3 外注へ加工依頼していた明細を内製化することで、月平均104万円の削減効果となりました。今後も全員で協力し合い活動して参ります。

評価ポイント

生産チームと連携した目標設定。現状把握の詳細な調査。活動直後より外注費の大幅な削減。今後も範囲を拡大し、更なるコスト低減に期待できること。以上4点を評価した。

東北コイルセンター／MSグループ ライン外梱包 (紙巻梱包作業)の効率化

- 1 MSラインでは紙巻梱包作業で1人が梱包作業に付きつきりになり、ラインの生産が円滑に回らず時間が掛かっていたので、MSラインの生産性向上の為、紙巻梱包作業の効率化をテーマとしました。
- 2 製品の外径に合わせて台木や紙巻梱包で使用するクレープ紙の巻き時間のデータを取る際、外径毎のデータ取りに苦労しましたが、最終的に一覧表を作成し、それにラミネート加工を施して掲示することで見える化しました。
- 3 紙巻梱包作業の平準化に加え、作業効率向上という結果を出せました。無形・有形の両効果を出すことができ、大型ラインの生産性向上にも貢献できました。

評価ポイント

ミニリッター特有の紙巻作業に対して、安全性・置場改善・作業効率を考慮し問題点を的確に改善した。作業者の力量差解消により、作業効率の向上となり全体へ貢献した。

燕支店／スリッター S11上工程、 ラインセット時間の短縮

- 1 S11ラインセットの作業要素からムタムラを洗い出し、改善を行うことにより、時間短縮と効率アップによるライン加工を実施する為、このテーマを選定しました。
- 2 今回の活動では、母材受け入れ照合を、レ点チェックから電子化照合に変更しました。電子化照合への変更により、作業手順の見直しや作業ミス発生の可能性をメンバーで洗い出し、標準化することに苦労しました。
- 3 作業改善から、ラインセット4項目の合計作業時間を15分台に設定した目標に対し、139分へ短縮。ラインT/Hの向上へ繋げることができました。

評価ポイント

3ム削減対象を的確な要因解析で4つに絞ったことと、メンバーで協力し合い寸法測定電子化を実現したことによる目標達成を評価した。今後もメンバーのアイデアと知恵に期待したい。

平成30年度上期小集団活動では、工場から2チームと、業務系から1チームの3つの活動が優秀活動として選ばれました。どの活動も「現状把握」「課題選定」「改善実施」において参考になるポイントが多くあります。ノーツの小集団データベースでは、全活動のまとめシートや活動報告書が閲覧できます。今後も活動の共有化等、小集団活動を推進してまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

新潟鋼板センター

ファイバーレーザー加工機 導入しました

ファイバーレーザー加工機で集光し切断するファイバーレーザー加工機は、CO₂レーザー加工機に比べ、ランニングコストの低さが大きなメリットです。従来、切断（ガスプラズマ）と穴あけ（ドリル）の二工程を要していた加工も、ファイバーレーザー加工機のみで行えます。板厚や鋼種によつて出力調整が異なるため、設置時の調整が初期設定通りに行かず苦勞もありましたが、レーザーセンターのメンバーの協力もあり、現在は夜間も安定して稼働できるようになっています。

製品番号を印字する機能は、書き間違い防止や作業者の負担軽減が期待できます。また、照明のLED化により工場全体が明るくなったことで、細かな文字や製品精度の調整もスムーズになりました。

細かな製品を多く加工するファイバーレーザー加工機の加工量と、集積する人員のバランスが課題として見えてきていますが、今後レーザー加工の需要も高まる中で、新潟鋼板センターとして加工範囲を拡充させ、加工量アップに繋げていきたいと考えています。



ご相談ください

設備投資をサポートします

経理部では省エネ補助金申請などのサポートを行っております。

設備投資の計画が出てくると、経理部では条件に合う補助金や優遇税制等があるか常に確認をするように心がけています。今回のファイバーレーザー加工機導入に際しては、CO₂レーザーに比べて省エネ効果が期待できることから、省エネ補助金の活用を検討しました。

採択されるには一定以上の省エネ率が必要など、条件があります。リース会社と共同で検討試算した結果、工場事務所全体の照明をLED化することにより採択の可能性が最も高まることの結果に至り、電気料金の削減も兼ねて実施する計画に変更しました。

申請にあたっては、新潟鋼板センター

を中心に、経理部、リース会社が協力し、必要なデータ収集や資料作成を行いました。また、審査時の加算項目への取り組みとして地域経済牽引事業計画を別に作成し、新潟県へ申請承認を頂くなどした結果、昨年の8月31日に無事、経産省より省エネ補助金事業として採択されました。これにより、投資総額の約1/3の補助金を受けることができます。現在、補助金審査団体の最終確定検査をクリアするため、引き続き新潟鋼板センターと協力しながら書類作成にあつていくところです。

経理部では、補助金の動向や情報収集なども常に行っています。設備投資を検討の際は、経理部へご相談ください。

新WEB会議システム

をご利用ください
～情報システムチーム～

2018年9月より、新しいWEB会議システム(UCS Advanced 以降UCS)を導入いたしました。皆さんの記憶に新しいところでは、新年の社長挨拶の全店ライブ配信も、新会議システムを利用して行いました。(各営業店ご担当者様のご協力に感謝いたします。)

新会議システムは、インターネット接続可能な環境であれば社外でも利用できるなど、これまでの会議システムと比較してより使い易くなっています。特性を活かした利用範囲の拡充を図っていきたいと考えておりますので、利用してみたい業務などありましたら、情報システムチームへご相談・お声掛けください。

【今までのWEB会議システム(AVCon)との比較】

	今まで(AVCon)	新システム(UCS)	導入メリット
利用環境	サーバー設置型	クラウド型	インターネットが接続可能な状況であれば社外でも接続可能 スマホやタブレットでも利用可能 (※専用アプリの導入が必要)
機器	会議開始時、周辺機器(カメラ・マイク)の調整に時間が掛かる	会議開始時、周辺機器(カメラ・マイク)の調整が簡単	会議がすぐにスタートできる
音声	ハウリング等の音声不具合が度々発生する	ハウリング等の音声不具合は少ない	発生時でも再接続でほぼ解消できるので、対応へのストレスが少ない

【今後の活用】

- 複数拠点に向けたライブ配信
 - 営業担当者の訪問先と社内の専門スタッフを接続し、営業活動を遠隔支援
 - 品質・生産・安全上の問題発生時、リアルタイムで現場確認・報告・指示を実施 など
- 従来のWEB会議だけではなく、多様な活用法が考えられます。
他にもアイデアがありましたら是非ともお聞かせください。実現に向けチャレンジしてまいります!

現在はUCSの契約が1会議室となっているため、同じ時間に2つ以上の会議を行うことができません。ですが今後の利用状況に応じて、随時契約更新予定です。

WEB会議につきましては情報システムチームが窓口となっております。WEB会議システム以外にも、情報システムチームへのご要望などありましたら、お気軽にお声掛けください。

- ◎厚生労働大臣より「子育てサポート企業」として認定。
- ◎「新潟市働きやすい職場づくり推進賞・新潟経済同友会特別賞」W受賞!
- ◎「新潟市障がい者雇用企業」認定。

くるみん認定

くるみん認定とは、次世代育成支援対策推進法に基づいて、厚生労働大臣から「子育てをサポートする企業」として認められた企業が受ける認定です。認定を受けた企業は認定マーク(愛称:くるみん)を利用でき、子育てサポート企業であることをPRできます。

認定には、労働者の仕事と子育ての両立を図るための計画を策定し、計画を達成することに加え、「男性労働者の育児休業者数が1名以上いること」「女性労働者の育児休業取得率が75%以上であること」「労働者の法定時間外、法定休日労働時間の平均が45時間未満であり、月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと」など、10項目の認定基準を達成することが必要です。



認定により、企業のイメージ向上や、優秀な人材の採用・定着につなげることが期待できます。新潟県内では、42の企業や団体がくるみん認定を受けています。(2018年11月12日現在) 11月30日、くるみん認定通知書交付式で、小笠原総務部長が新潟労働局長より認定証書の交付を受けました。

次世代育成支援対策推進法とは？

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境を整備するために、国、地方公共団体、企業、国民が担う責務を明らかにし、平成17年4月1日から施行されている法律です。この法律は平成26年度末までの時限立法でありましたが、法改正により法律の有効期限が平成37年3月31日までの10年間に延長されました。(平成27年4月1日施行) ~厚生労働省・都道府県労働局 平成30年10月作成パンフレットNO.16より~

新潟市働きやすい職場づくり推進企業表彰

新潟市働きやすい職場づくり推進企業表彰制度において、「新潟市働きやすい職場づくり推進賞」と、「新潟経済同友会特別賞」を受賞しました。この表彰制度は「所定外労働削減のための取り組み」「年次有給休暇取得促進のための取り組み」「健康経営」などの働きやすい職場づくりを積極的に行っている企業に対して、新潟市や経済団体が賞を授与するものです。



- 表彰により、
- 新潟市内の高校や大学等で「働きやすい職場」として紹介されます。
 - 入札参加者名簿(建設工事)の格付け認定時に加点されます。
- 1月30日に開催された「新潟市働きやすい職場づくり推進フォーラム」で表彰式が行われ、今井社長が中原新潟市長と、新潟経済同友会藤澤専務理事・事務局長より表彰を受けました。

みつばち認定

新潟市と、新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」が、障がい者雇用に対する理解の深耕と、障がい者雇用を促進する目的で始めた認定制度です。

「障がいのある人への理解」「障がい者雇用の積極性(雇用率)」「雇用の継続・維持」の3つの基準を満たすことで認定を受けることができます。

